

〈特集1〉
もっと 知りたい!!

川岸学園構想

6月号の特集記事では、川岸学園構想の取り組みを、市民のみなさんに知っていただけるよう概要の部分を紹介しました。

今回は、小中一貫教育を行う「義務教育学校」と、4つの公立保育園を統合した「幼保連携型認定こども園」の特徴などを紹介します。

初めに、なぜ最近「小中一貫教育」や「幼保小の連携」が注目されているのか？その背景を解説します。



!? なぜ、小中一貫教育が注目されているの？

● 子どもの身体的な発達の早期化

現代の子どもたちは成長が早くなっており、小学校だけでは、子どもたちの成長に合わせた教育や指導がしにくくなっています。

● 中学入学後の環境の変化になじめない「中1ギャップ」への対応

小中接続期をスムーズにつなぎ、小学生の頃から中学校での生活の具体的なイメージをもつことが大切になります。

● 少子化による学校の集団活動の困難さ

少子化により、1つの学校では一定規模の集団による教育や学校行事などの活動が難しくなっています。

● 教育の質の向上への対応

小学校高学年からの教科担任制の導入や、つまづきやすい学習内容への長期的な視点に立ったきめ細かな指導など、教育の質の向上が求められています。

市のとりくみ

小中一貫教育

平成27年度より「小中学びの連携」として、中学校区ごとに先生や子ども同士の連携や交流を図る取り組みを推進してきました。

!? なぜ、幼保小の連携が注目されているの？

● 入学後の小学校生活にうまく対応できない「小1プロブレム」への対応

学校と教育目標を共有することにより、幼児期から義務教育期までの一貫した学びの連続性が確立され、小学校への円滑な接続が期待できます。

● 子どもの発達段階を見通した「架け橋期」の教育の充実

幼児期において「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」などを念頭に、小学校教育のベースとなる能力を養います。

● 小中一貫教育の基盤強化

小1プロブレムの解消や異年齢集団の関わり、保育士と教員の交流などの付加価値が生まれ、小中一貫教育の基盤強化にもつながります。

市のとりくみ

幼保小の連携

令和3年度に幼保小の接続期の大切な視点やカリキュラムをまとめた「おかや絹結プログラム」を策定し、保育園と小学校の先生方による連携や交流を深めてきました。

川岸学園構想では
「川岸地区の立地の特性」
を活かして

小中一貫校をさらに進めた、ひとつの学校として小中一貫教育を行う「施設一体型義務教育学校」、幼児期からの学びの充実や保護者の多様な就労形態に対応できる市内初となる「公立幼保連携型認定こども園」を整備し、幼保小中がつながる環境づくりを進めます。

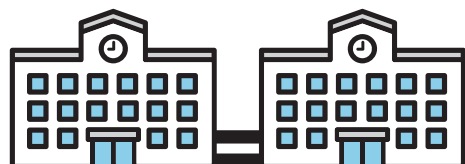


次に「義務教育学校」と「幼保連携型認定こども園」について、解説します。
通常の小学校や中学校、保育園や幼稚園と何が違うのでしょうか？

義務教育学校 の特徴

- 義務教育学校は、1人の校長のもとで、小中学校の先生が1つの組織となり、連携・協力しながら全学年の子どもたちを指導します。
- 修業年限は9年間で、前期課程6年(小学校相当)と後期課程3年(中学校相当)に分けられます。小中学校の学習指導要領に基づいた教育を提供します。
- 1つの学校という特徴を活かして、学年の柔軟な設定が可能で、小中学校と同じ6-3年のほか、4-3-2年や5-4年の区切り方なども可能になります。
- 公立の義務教育学校は、市町村の学校設置義務の対象となることから、他の小中学校と同様に、原則として住んでいる地域によって就学する学校が決まり、私立校のような選抜試験はありません。

1人の校長、1つの教職員組織
修業年限：9年
(前期課程6年＋後期課程3年)



校長(1人)



幼保連携型 認定こども園の 特徴

- 認定こども園は、保育園と幼稚園の両方の機能を備え、就学前の子どもが総合的な教育と保育を受けることができる施設です。
- 保育を必要とする子どもと、満3歳以上の教育を受けたい子どもが一緒に利用することができます。
- 地域の子育て支援施設として、子育て家庭を対象に子育ての不安に対する相談や親子の集いの場なども実施します。

保育園



- 保育が必要な児童を保育することを目的とする児童福祉施設
- 就学前の保育が必要な子ども(0歳～)が対象
- 保護者の就労等条件あり

認定こども園



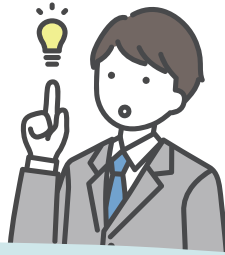
- 保育園と幼稚園の機能を併せもち、就学前の子どもに総合的な保育・教育を提供するハイブリッド施設
- 0歳の子どもから利用可能
- 保護者の就労に関係なく利用できる
就労あり→保育認定(保育園)
なし→教育認定(幼稚園)
- 保育認定と教育認定の子どもが同じ部屋で教育・保育を受ける

幼稚園



- 小学校、中学校等と同じ学校教育法に基づく学校(幼児教育施設)
- 就学前の子ども(3歳～)が対象
- 保護者の就労条件等なし

川岸学園構想
義務教育学校・認定こども園
ここが知りたい!



Q&A

Q1 小学校と中学校が離れているけど、1人の校長先生で大丈夫?

A1 校長は1人となりますが、副校長1人と教頭2人または副校長2人と教頭1人が配置されるため、学校の管理や運営に支障はありません。

Q2 子どもたちが同じ顔ぶれで幼児期から長く一緒に過ごすことになるけど、大丈夫?

A2 現在も小中学校間の縦割りの交流を大切にしており、引き続き、異年齢による交流などを通じて、多様な人間関係が構築できる環境づくりを進めます。

Q3 保育園は4つの保育園が統合して、川岸小学校敷地に配置されることになるけど、送迎はどうなるの?

A3 校地内に送迎用車両の駐車場を可能な限り、広く確保できるよう検討します。また、通園距離が遠くなる家庭への配慮として、保護者のみなさんのご意見をうかがいながら、通園バスを検討します。

Q4 今回は川岸小学校の大規模改修工事のみで、岡谷西部中学校は改修しないの?

A4 岡谷西部中学校は、近年に管理教室棟や小体育館、プールなどを新しく整備しているため、今回は小学校と接続する施設の工事が中心になります。

長寿命化 大規模改修工事

川岸学園構想では、川岸小学校の**長寿命化大規模改修**を予定しています。長寿命化大規模改修とは、老朽化した校舎の不具合を直して、耐久性を高めるほかに、現在の学校が求められている水準まで、性能を引き上げる改修のことです。

岡谷市では、令和3年度に竣工した岡谷東部中学校管理教室棟で、長寿命化大規模改修工事を実施しています。



岡谷東部中学校 管理教室棟

今後のスケジュール

川岸学園の整備に関する設計を実施します

川岸学園の整備に関する設計業者を選定し、施設の設計業務を進めていきます。
また、設計に併せて、アスベスト含有調査やボーリング調査などを予定しています。



川岸学園設立準備委員会を開設します

川岸学園構想では、施設整備を行うほか、新たに認定こども園と義務教育学校を整備するため、教育方針や保育内容などの中身を新たに作り、充実させていくことがとても重要になります。

学校、保育園、保護者、地域のみなさんで構成される「川岸学園設立準備委員会」を設置し、各分野の「部会」を設けて、協議していきます。

保護者や地域のみなさんの意見を聞きながら、みんなで魅力ある教育と保育の環境づくりを進めます。



問合せ：川岸学園整備室（内線1234）

考えよう まちづくり

ラオカヤのオープンから約40年。人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化など、まちの様相は激しく変化してきました。ラオカヤの閉鎖により、駅前、駅南地区の駅周辺整備をどのように行うのか、市民・団体・事業者とともに考えていきます。

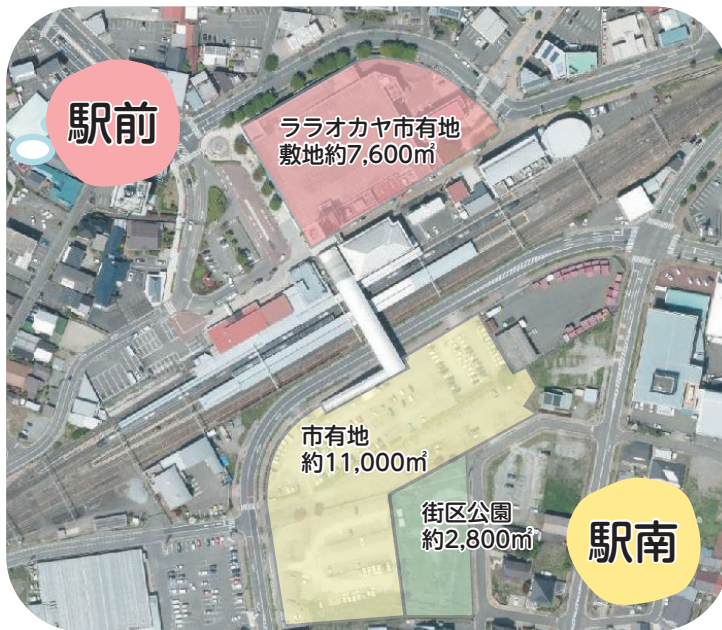
進め方は…

1 市に権利を一本化

権利者と話し合い、市がラオカヤのすべての権利を購入して次の計画に移ることに決定し、令和6年3月に権利を一本化することができました。

●岡谷駅周辺整備事業イメージ

岡谷駅周辺整備は、大きく「駅前」と「駅南」に分けられます。



●都市機能誘導区域内での再編

岡谷市では公共施設の縮減を実施しています。岡谷駅周辺は岡谷市立地適正化計画の「都市機能誘導区域」としており、公共施設の再編集約も検討課題です。



都市機能
誘導区域
とは

医療、福祉、商業などの都市機能を誘導することにより、各種サービスを持続的に提供する区域です。

岡谷駅周辺計画 これまでの経過

● : 駅前
● : 駅南

- 昭和 59年 ラオカヤ開店
- 平成 13年 イトーヨーカドー撤退
- 16年 ラオカヤ諏訪バス所有の床を「岡谷市土地開発公社」が取得
- 18年 駅周辺の開発に向けて「岡谷駅周辺市街地総合再生計画」を策定し、権利者の調整等を行う
- 19年 駅南区画整理事業完了
- 20年 リーマンショックにより事業化実施時期の見直しを行う
- 25年 駅南地区の定住交流拠点の創出のため、社会福祉法人が複合施設の建設を計画し市有地の一部を売却
- 28年 駅南の複合施設の事業が建設費の高騰により実施が困難となる
市有地は約11,000㎡、隣接の街区公園は約2,800㎡。街区公園以外の部分は暫定的にパークアンドライドなどの駐車場として賃貸
- 29年 ラオカヤの建物の老朽化が進むなか、建設費の高騰により再開発の事業成立が困難と判断
- 令和 元年 ラオカヤの権利者と協議を行い市が権利を一本化することに決定
- 6年 すべての権利者の所有権の移転が完了し、市への権利一本化となる
建物を閉鎖

岡谷駅周辺整備 がスタート！

地方都市の これからのまちづくり

人口減少時代へ向けて
新しいまちづくりが始まります

人口減少が進む地方都市では、
都市部のような、開発の利益に頼る計画は
成り立ちにくく、
大規模民間開発事業者の参画は難しいと言われます。

そこで！

市民一人ひとりが、できることから始めること
が大切になります。

再整備は瞬時に進めるのではなく
「こんなことができたらいいな」という「種」をまき
社会実験などを繰り返し、皆で方向性を確認しながら

この場所の「価値」を上げ、
やり続けていくことができる方法を考えること

こそが、持続するまちづくりとして、
全国の地方都市に広がっています。

これまでの
整備手法



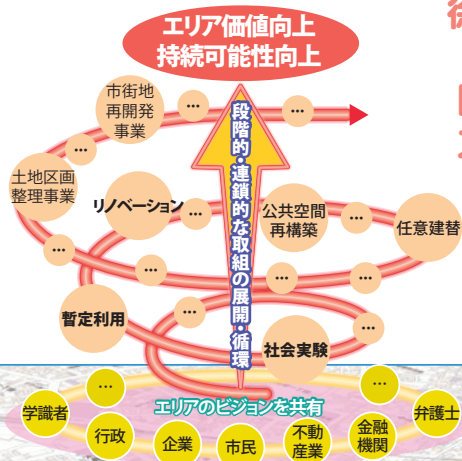
官民連携
による
まちづくり



これからの
整備手法

徐々に整備を
進める
「ポジティブ
スパイラル」
の考え方

解説は
国土交通省HPへ



都市基盤・建物 ポジティブスパイラルの土台となる、安全・安心の確保

令和6年度は 「土台づくり」の年

今年度は、官民で連携してビジョンを作成するための
基礎調査として、駅前利用実態やデータを整理し状況
を共有することで、市民・団体・事業者などと市が連携
して市街地を整備していく「土台づくり」を行います。

問合せ：企画課（内線1527）

みんな 岡谷駅周辺の

これが課題…

2 解体費の高騰

交渉開始から約5年の間に、原油価格、物価の高騰、法改正によるアスベスト※撤去費の増額などで、解体費は当初の約3倍の15億円となりました。

注目！

※ラオカヤの外壁のアスベストは塗装の下地材に微量に練りこまれたもので、空气中に飛散するものではありません。

3

駅周辺一体の 整備事業で 財源確保！

早期解体
に向けて！

ラオカヤの権利が一本化できたことで、駅前（約7,600㎡）と駅南（約11,000㎡）が市有地となりました。その整備方法を計画します。解体費は他の事業への影響を少なくするため、補助金などの特定財源、事業手法などの検討を進めています。

みなさんの声をお聞かせください

調査結果などの情報
を市ホームページで随
時公開していきます。
駅周辺整備への市民の
みなさんの意見や要望
を受け付ける投稿サイ
トはコチラ。



お気軽に
投稿して
ください！

